

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	関東農政局
----	-------

都道府県名	茨城県	関係市町村名	かままし、ちくせいし、まくらがわし、 なめかたし、おみたまし、いばらきまち 笠間市、筑西市、桜川市、 行方市、小美玉市、茨城町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 (草地畜産基盤整備事業)	地区名	いばらきちゆうせいぶ 茨城中西部
事業主体名	(財) 農林振興公社	事業完了年度	平成 27 年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地域は、東は太平洋、西は栃木県境まで、県の中央部を東西に渡る形となっており、東京都心からは 70～100 km圏内にある。中央部には筑波山から連なる山々をまたぎ、東には石岡台地、西には鬼怒川、小貝川等が流れる広大な水田地帯が広がっている。畜産は農業の中でも基幹部門として重要な地位を占めており、特に酪農では、土地の有効利用を図り、自給率の高い低コスト生産が展開されている。しかし、混住化が進んでいることから、地域社会や自然環境と調和した畜産経営の推進が必要となっていた。

そのため、草地の造成整備を通じて飼料生産基盤の強化を図り、併せて牛舎等施設の整備により効率的で生産性の高い畜産経営体を育成し、これを核とした畜産主産地の再編整備を進め、今後の畜産の安定的な発展を積極的に推進する。

受益面積： 29.98ha

受益者数： 18 戸

主要工事： 草地造成 0.68ha、飼料畑造成 11.43ha、飼料畑整備 2.35ha、
施設用地造成 2.48ha、雑用水施設整備 30.0m
家畜保護施設 10 棟、飼料調製庫 1 棟、飼料貯蔵庫（バンカーサイロ）3 基、
家畜排せつ物処理施設 5 棟、農業機械等導入 7 台

事業費： 1,172 百万円

工期： 平成 21 年度～平成 27 年度（計画変更：平成 25 年度）

関連事業 なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

中西部地域（以下「本地域」という。）の総人口について平成 17 年と平成 27 年を比較すると、92%まで減少しており、茨城県全体（98%に減少）に比べて 6 ポイント減少度合いが大きい。

また、世帯数では、茨城県全体と同様に増加傾向を示している。

【人口、世帯数】

(単位：人、戸、%)

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
総人口	370,786 (2,975,167)	342,685 (2,916,976)	-7.6 (-2.0)
総世帯数	113,317 (1,029,481)	117,432 (1,124,349)	3.6 (9.2)

(出典：国勢調査、表中()は茨城県)

産業別就業人口に占める第1次産業の割合は平成17年の12%から平成27年は11%にわずかに低下している。

なお、平成27年の第1次産業の割合は茨城県全体の6%に比べて高く、第3次産業の割合は県全体の64%に比べてやや低くなっている。

【産業別就業人口】

(単位：人、%)

区分	平成 17 年		平成 27 年	
		割合		割合
第1次産業	23,983 (108,019)	12 (8)	17,829 (78,996)	11 (6)
第2次産業	64,306 (443,203)	33 (31)	52,552 (399,707)	31 (30)
第3次産業	107,845 (888,758)	55 (61)	97,708 (864,715)	58 (64)

(出典：国勢調査、表中()は茨城県)

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積については2%減少、農家戸数は24%減少、農業就業人口は52%減少、65歳以上の農業就業人口は2%減少している。農家1戸当たりの経営面積は規模は小さいが32%(0.52ha)増加している。

区分	平成 17 年	平成 27 年	増減率
耕地面積	40,460ha	39,520ha	△2%
農家戸数	24,324 戸	18,552 戸	△24%
農業就業人口	41,526 人	20,071 人	△52%
うち 65 歳以上	18,788 人	18,439 人	△2%
1 戸当たり経営面積	1.62ha/戸	2.14ha/戸	32%
認定農業者数	2,039 人	1,893 人	

(出典：農林業センサス、認定農業者数は各市町市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

草地等飼料基盤については、事業参加者による栽培管理が適切に行われている。畜舎、農業機械についても、事業参加者による定期的な清掃、メンテナンスが行われ、適切に管理されている。また、家畜排せつ物処理施設の整備によりふん尿が適切に処理され、草地等に還元されるほか、耕種農家での利活用が進むなど、資源循環型農業の確立が図られている。

(出典：各酪農協聞き取り)

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

① 作付面積

事業参加農家の飼料作物作付け面積については、近年作付面積が増加傾向で推移しており、近隣の廃業した酪農家の農地や荒廃農地及び耕作放棄される可能性のある農地等を活

用しており、平成 20 年の面積と比較して令和 2 年は 59.1%の増加となっている。

【作付面積】

(単位 : ha)

区分	事業計画 (平成 30 年)		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 20 年)	計画	
飼料作物	244.6	357.4	389.1

(出典 : 事業計画書、事業参加農家聞き取り)

② 飼養頭数

事業参加農家の乳用牛飼養頭数については、飼料基盤の整備や牛舎整備による規模拡大を行ったことにより大幅 (147.2%) に増加した。

【事業参加農家の飼養頭数】

(単位 : 頭)

区分	事業計画 (平成 30 年)		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 20 年)	計画	
乳用牛	2,935	3,912	4,320

(出典 : 事業計画書、茨城県調べ)

③ 生乳生産量

事業参加農家の生乳生産量は、草地基盤の整備により良質な粗飼料供給が可能となったことや個体管理の向上、乳用牛の改良品種の導入等により 1 頭当たりの乳量が向上 (111.5%) したこと及び飼養頭数の増加 (②) により、大幅に増加 (152.9%) した。

【事業参加農家の生乳生産量】

(単位 : t)

区分	事業計画 (平成 30 年)		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 20 年)	計画	
生乳生産量	16,474	23,224	25,182
1 頭あたり	7,875kg/頭・年	8,068kg/頭・年	8,783kg/頭・年

(出典 : 事業計画書、県酪連調べ)

(2) 営農経費の節減

飼料畑の造成・整備により、大型機械の作業に適した草地基盤が整備されたことから、大型機械作業による自給飼料生産の効率化が向上し、自給飼料生産に係る労働時間の節減が図られた (事業参加農家聞き取り)。

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 畜産経営の向上

飼料作物の生産量は、草地基盤の整備により作付面積が増加したこと等により、事業実施前と比較して大幅に増加している (137.9%)。同様に、参加農家 1 戸当たりの飼養頭数についても増加している (147.2%)。1 頭当たり生乳生産量も、良質な自給粗飼料が十分確保できるようになったこと、牛舎整備により飼養環境が改善されたこと及び乳用牛の改良品種の導入等によりそれぞれ増加している (111.5%)。

【飼料作物の生産量】 (単位：t)

事業計画時現況 (平成 20 年)	評価時点 (令和 2 年)
20,839	28,730

(出典：事業参加農家聞き取り、評価時点は参加農家 18 戸中 15 戸の調査結果)

【参加農家 1 戸当たりの飼養頭数】 (単位：頭)

事業計画時現況 (平成 20 年)	評価時点 (令和 2 年)
163	240

(出典：事業計画書、茨城県調べ)

【1 頭当たり生乳生産量】 (単位：kg・頭・年)

事業計画時現況 (平成 20 年)	評価時点 (令和 2 年)
7,875	8,783

(出典：事業参加農家聞き取り)

② 担い手農家の育成

飼料基盤の整備及び牛舎等の施設整備により、自給飼料生産を基盤にした畜産経営が継続されている。また、事業参加農家のうち 2 戸が経営を継承しており、地域の畜産の中核となる担い手が育成されている。

【事業参加者の認定農業者数】 (単位：戸)

事業計画時現況 (平成 20 年)	評価時点 (令和 2 年)
18	18

(出典：各市町聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地規模の拡大による畜産経営の体質強化

飼料基盤の造成・整備が進んだことにより、飼料生産の効率化が進むとともに、事業参加農家 1 戸当たりの飼料作物の作付面積が増加(160%)し、自給飼料の安定的な確保につながり、経営の体質強化が図られている。

【事業参加者 1 戸当たりの飼料作付面積】 (単位：ha)

事業計画時現況 (平成 20 年)	評価時点 (令和 2 年)
13.5	21.6

(出典：事業計画書、事業参加農家聞き取り)

(3) 事業による波及的効果等

家畜排せつ物処理施設の整備により高品質な堆肥の生産が可能となり、自給飼料への利用のほか、耕種農家からの堆肥の供給要望が増え、稲わらやもみ殻との交換など、耕畜連携の取組が進んだ。さらに、高品質な堆肥の利用推進により、地力の増進・保持が図られるなど、地域の環境負荷の軽減に貢献した。(事業参加農家聞き取り)

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B)	4,963 百万円
総事業費 (C)	1,275 百万円
投資効率(B/C)	3.89

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

家畜排せつ物処理施設を整備し適正に処理することにより、悪臭等の苦情発生件数が減少した。また、荒廃農地を飼料畑に整備することで景観が改善された（事業参加農家聞き取り）。

(2) 自然環境

荒廃農地から飼料畑に整備することにより、地域の景観が保全される一方で、飼料作物が野生動物（キジ、ノウサギ、イノシシなど）の食餌になり得る新たな問題が発生している。

6 今後の課題等

家畜排せつ物処理施設の整備により、高品質な堆肥の生産が可能となったが、耕種農家での自己農地への堆肥還元の非需要期については、更なる堆肥流通の推進が必要となる。

海外の飼料価格の変動による配合飼料等の高騰が経営を圧迫しており、酪農経営の安定のためには、更なる自給飼料生産の拡大が不可欠である。

また、一部の地域では、畜産農家と地域住民との混住化が進展しており、今後も悪臭関係への配慮が重要となっている。

事後評価結果	本事業の実施により、自給飼料生産基盤及び畜産物生産基盤が強化され、生産規模の拡大や生産性の向上縮等、畜産経営の安定的な発展に寄与した。また、堆肥の活用により耕畜連携の取り組みが進み、地域における資源循環型農業の拡大が期待される。今後、輸入飼料に過度に依存しない経営の実現のため更なる自給生産の拡大や、混住化の進展に対応した悪臭等環境へ配慮した畜産経営を推進する必要がある。
第三者の意見	本地区は、飼料生産基盤と飼料調製貯蔵施設、家畜排せつ物処理施設等が一体的に整備されたことで、飼料作物の作付面積や総生乳生産量が増加するとともに、良質な飼料を安定的に確保することが可能となった。飼料自給率の向上や1戸当たり飼養頭数の拡大、1頭当たりの乳量の増加も認められており、酪農経営の安定と生産性の向上に寄与していると評価できる。 本事業を契機とした家畜排せつ物処理施設の整備により、高品質な堆肥の生産が可能となり、耕種農家からの堆肥の供給要望が増え、稲わらや籾殻との交換など耕畜連携の取組が進んだことは、効率的な酪農経営へと転換することに寄与している。 さらに高品質な堆肥の利用促進により、地力の増進・保持が図られるなど、地域の環境負荷の軽減にも寄与しており、地域農業の発展も期待される。 今後も輸入飼料に過度に依存せず、国産飼料基盤に立脚した環境負荷の少ない酪農経営の推進に努められたい。

草地畜産基盤整備事業(畜産担い手育成総合整備事業)茨城中西部地区 概要図

事業種目		単位	
基本施設	草地造成改良	●	ha 0.68
	飼料畑造成改良	○	ha 11.43
	飼料畑整備改良	●	ha 2.35
	施設用地造成	●	ha 2.48
	雑用水施設整備	○	m 30
農業用施設	家畜保護施設整備	●	棟 10
	飼料調整貯蔵施設整備	●	棟・基 4
	家畜排せつ物処理施設	●	棟・基 5
農機具等導入		⊕	台 7



牛舎外観



牛舎内部



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局名	北陸農政局
----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	しばたし しばたし 新発田市（旧新発田市、旧 きたかんばらぐんかじかわむら 北蒲原郡加治川村）
事業名	農業競争力強化基盤整備事業 （農地整備事業）	地区名	さかいはわうが 坂井川右岸
事業主体名	新潟県	事業完了年度	平成 27 年度

〔事業内容〕
事業目的：

本地区は、新潟県の北東部に位置し、二級河川坂井川の右岸の農業地帯で水稲中心の営農に取り組んでいる。

地区内は昭和20年代に基盤整備が行われたが、区画は10a程度と小さく、農道幅員も狭いことから、農作業の効率化が図られない状況にあった。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来していた。

このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産コストの低減と担い手への農地集積を促進し、生産性の高い優良農地を確保する。また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、水田の畑利用による複合営農の展開により安定した農業経営を確立し、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 268ha

受益者数： 373人

主要工事： 区画整理 268ha、用水路 38.8km、排水路 27.9km、農道 34.0km、暗渠排水 264ha、客土 4ha、揚水機場 3箇所

総事業費： 4,391 百万円

工期： 平成 9 年度～平成 27 年度（平成 27 年度に計画変更）

関連事業： なし

〔項目〕

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成 7 年と令和 2 年を比較すると 9%低下し、新潟県全体の減少率 9%と同程度である。

【人口、世帯数】

区分	平成 7 年	令和 2 年	増減率
総人口	106,563 人	94,976 人	△ 9 %
総世帯数	30,274 戸	35,179 戸	26%
総人口（新潟県）	2,488,364 人	2,202,358 人	△ 9 %
総世帯数（新潟県）	757,341 戸	864,375 戸	14%

集計範囲：新発田市（旧新発田市、旧加治川村のほか、旧豊浦町、旧紫雲寺町）

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の11%から平成27年の7%に減少しており、平成27年の新潟県全体の割合6%と同程度である。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成27年		参考（平成27年）	
	人数	割合	人数	割合	新潟県全体	割合
第1次産業	6,270人	11%	3,286人	7%	65,717人	6%
第2次産業	18,877人	34%	14,165人	29%	323,075人	28%
第3次産業	30,418人	55%	30,484人	64%	752,048人	66%

集計範囲：新発田市（旧新発田市、旧加治川村のほか、旧豊浦町、旧紫雲寺町）

（出典：国勢調査）

（2）地域農業の動向

平成7年と平成27年を比較すると、耕地面積については4%、農家戸数は53%、農業就業人口は25%減少している。

一方、農家1戸当たりの経営面積は64%、認定農業者数は48%増加している。

区分	平成7年	平成27年	増減率
耕地面積	11,030ha	10,600ha	△4%
農家戸数	5,399戸	2,521戸	△53%
農業就業人口	7,763人	5,826人	△25%
うち65歳以上	3,274人	2,403人	△27%
戸当たり経営面積	1.86ha/戸	3.05ha/戸	64%
認定農業者数	511人	755人	48%

集計範囲：新発田市（旧新発田市、旧加治川村のほか、旧豊浦町、旧紫雲寺町）

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は新潟県調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された用排水施設や農道は、加治郷土地改良区により適正に維持管理されており、草刈り、土砂上げ、ごみの片付け等（年1回程度）の保全管理は、各地域の多面的機能支払活動組織等により実施されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

（1）農作物の生産量の変化

水稻は、ほ場整備によるほ場の大区画化・汎用化等に伴う労働時間の大幅な軽減により、担い手への農地集積が図られ、作付けが増加している。大豆は、一部担い手がグローバルGAP取得に際し、生産工程における異品種混入防止の観点から水稻作付けを優先しており、作付けが計画を下回っている。野菜は、新たにブロッコリー^(※)、いちご^(※)など高収益作物の作付けが行われている。

※「新潟県園芸振興基本戦略」に基づく新発田市園芸作物に指定されている作物。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成 27 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 7 年)	計画	
水稲	200	210	238
大豆	5	6	3
飼料作物	7	9	8
えだまめ	10	25	5
なす	5	10	1
キャベツ	—	21	—
ブロッコリー	—	—	4
いちご	—	—	1

(出典：事業計画書（最終計画）、新発田市聞き取り)

(注：キャベツは裏作物)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成 27 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 7 年)	計画	
水稲	1,090	1,239	1,321
大豆	8	11	6
飼料作物	199	307	170
えだまめ	39	112	15
なす	66	152	12
キャベツ	—	614	—
ブロッコリー	—	—	40
いちご	—	—	13

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成 27 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 7 年)	計画	
水稲	302	343	329
大豆	1	2	1
飼料作物	19	30	1
えだまめ	20	57	9
なす	13	29	3
キャベツ	—	32	—
ブロッコリー	—	—	11
いちご	—	—	16

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

(2) 営農経費の節減

ほ場整備によるほ場の大区画化・汎用化等に伴うほ場内の作業効率等の向上により、農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成27年）		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成7年)	計画	
水稻	488	106	89
大豆	262	82	79
飼料作物	212	41	46
えだまめ	616	380	169
なす	4,461	3,825	3,364

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成27年）		評価時点 (令和2年)
	現況 (平成7年)	計画	
水稻	985	229	347
大豆	599	475	502
飼料作物	670	406	238
えだまめ	500	315	1,291
なす	1,280	746	1,650

(出典：事業計画書（最終計画）、新潟県聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施によるほ場の大区画化・汎用化等に伴う労働時間の大幅な軽減により、担い手への農地集積が図られ、水稻の作付面積が増加している。一方、農作業の省力化に伴う余剰労力を活用して、新たにブロッコリーやいちごなどの高収益作物の導入や推進が図られつつあり、水稻と一部野菜を組み合わせた複合経営による農業生産が行われている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成 27 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 7 年)	計画	
水稲	545	590	555
大豆	166	179	185
飼料作物	2,841	3,409	(2,127)
えだまめ	392	447	(307)
なす	1,318	1,516	(1,211)
キャベツ	—	2,922	—
ブロッコリー	—	—	(1,007)
いちご	—	—	(1,255)

(出典：事業計画書（最終計画）、評価時点の（ ）は、新潟県聞き取りによる県平均値)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤整備に伴い、認定農業者 32 名、農地所有適格法人 6 組織が育成され、これら担い手への農地集積が進み、農地集積面積 181ha、農地集積率 68%となっている。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成 27 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 7 年)	計画	
認定農業者	0	17	32
農地所有適格法人	0	5	6

(出典：新潟県聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成 27 年）		評価時点 (令和 2 年)
	現況 (平成 7 年)	計画	
農地集積面積	0	149	181
農地集積率	0	56	68

(出典：新潟県聞き取り)

② 高収益作物の導入

ほ場整備によるほ場の大区画化・汎用化等に伴う労働時間の大幅な軽減により、新たにブロッコリー、いちごなどの高収益作物の導入や推進が図られつつあり、農業経営の複合化が見られる。

③ 高付加価値化の取組

地区内で水稲を作付けする一部の農地所有適格法人では、グローバル GAP を取得し、海外に輸出するとともに自ら商標登録を行い「越後菅谷殿様米」として高値で取引を行うなど、米のブランド化による収益力強化の取組が行われている。

④ 6次産業化の取組と雇用の創出

大規模経営体では、経営規模の拡大と併せ、おむすびを製造・販売する「おむすび屋」の経営が行われており、販売に係る雇用が1名創出されている。

(3) 事業による波及的効果等

① 環境保全型農業の取組

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化が図られたことにより、経営規模の拡大及び経営の複合化に加え、有機質資材の導入や減農薬栽培、畜産業から排出される堆肥の水田への供給といった環境に配慮した農業への取組が見られる。

② 地域農業の理解向上に向けた取組

本事業の実施に併せて設立された有限会社「アグリ・システム」では、学校の職業体験活動の一環として中学生を対象とした野菜の箱詰めなどの農作業体験を、農事組合法人「石山農産」では、小学生を対象としたいちご栽培の説明会を、施設を管理する「加治郷土地改良区」では、地区内非農家を対象とした田植え、稲刈りの農作業体験などを行っており、これらの取組が地域農業の理解向上につながっている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 7,244 百万円

総事業費 5,101 百万円

投資効率 1.42

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業で整備された排水路では、多面的機能支払活動組織等が主体となり、草刈り、土砂上げ、ごみの片付け等(年1回程度)を行っている。また、地域住民とともに用水路脇に植栽や花壇作りを行っており、地域住民へ用排水機能の周知が図られるとともに、生活環境に潤いを与えている。

(2) 自然環境

本地区では、新発田市農村環境計画(H13.3)で「平地農村創造エリア」として位置付けられており、現況水路の一部を利用し生物の生息環境に配慮した整備が行われた。現在、地区内水路においては、ホタルやオニヤンマなどの生息が確認されている。

6 今後の課題等

ほ場の大区画化や汎用化、用水路のパイプライン化に伴うほ場内の作業効率等の向上により、農作業に係る労働時間が大幅に軽減し、大規模農業経営に向けた課題が改善され、併せて担い手への農地集積が進んでいる。

農業者が減少していく中で、農家所得の増大に資する新発田市園芸作物(ブロッコリー、たまねぎ、キャベツ、えだまめ、アスパラガス、ねぎ、さといも、いちご)の作付けの拡大、販売流通体制の確立や6次産業化の推進等による経営体の収益性の強化、認定農業者や農地所有適格法人へのさらなる農地の集積・集約化が重要である。

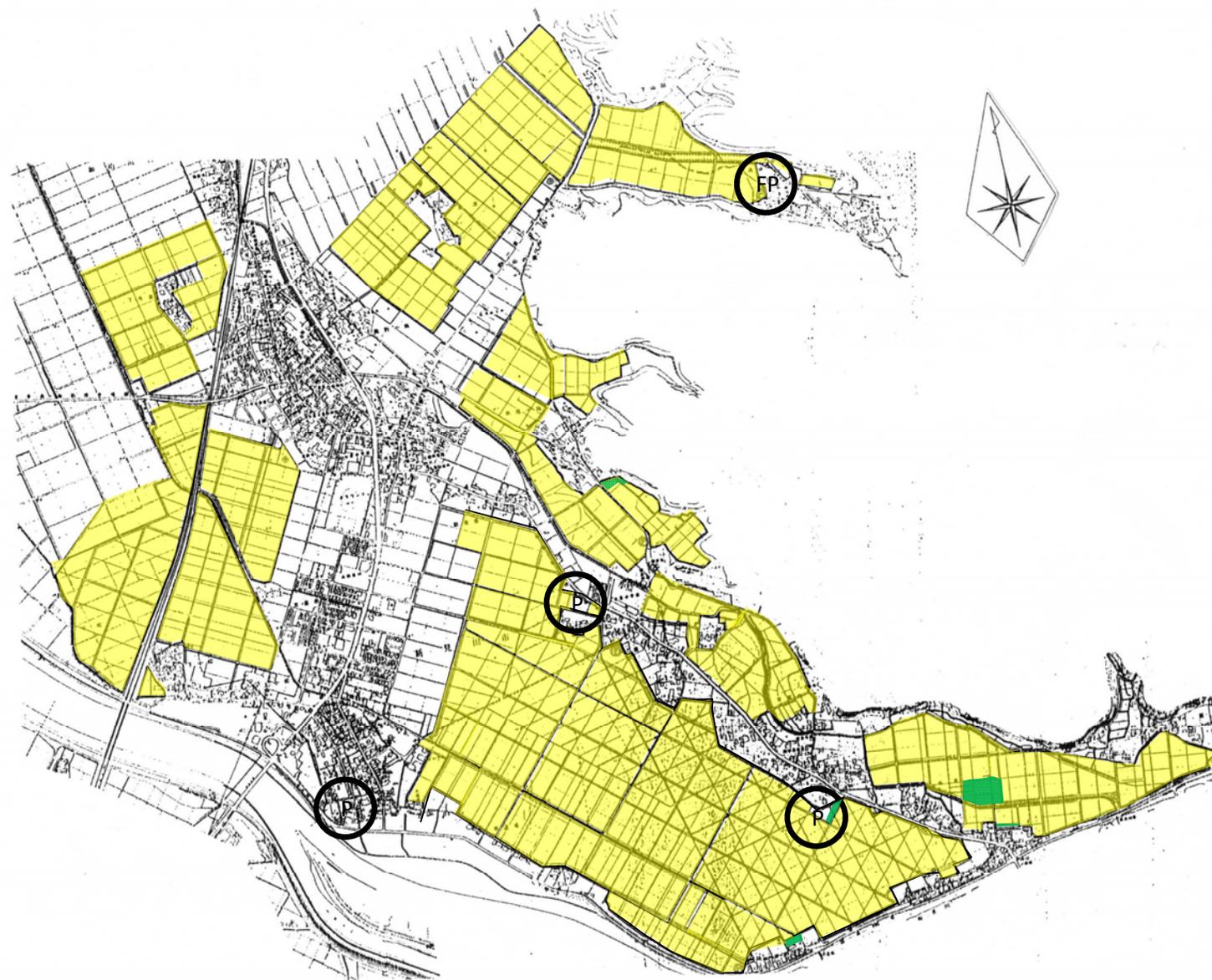
事後評価結果

ほ場整備事業によるほ場の大区画化や汎用化等により水稻栽培に係る農作業の効率化が図られ、認定農業者や農地所有適格法人への農地の集積・集約化が促進され、経営面積が拡大している。また、米のブランド化や海外輸出、6次産業化など収益力を強化する取組が行われている。

今後は、高収益作物の栽培面積の拡大や地域の特産品の開発、販売促進など6次産業化のさらなる推進により、担い手の所得向上を図り、農業競争力を一層強化し、地域活性化に寄与していくことが期待される。

<p>第三者の意見</p>	<p>本事業によるほ場の大区画化や汎用化等により、農作業の効率化が図られるとともに、担い手への農地の集積・集約化やそれに伴う経営規模の拡大も着実に進んでおり、地域の農業構造の改善に大きく寄与している。</p> <p>また、地区内で生産された米を活用した6次産業化や独自の商標登録によるコメのブランド化の試みなど、本事業の波及効果とも考えられる新たな萌芽もみられる。</p> <p>さらに、本事業を契機とした地域住民による生態系保全活動や景観形成活動などの取組も確認されている。</p> <p>今後は、担い手への農地の集積・集約化に加え、いまだ低い水準にとどまっている高収益作物の導入が進むとともに、6次産業化のさらなる進展により、地域活性化に本事業が寄与することを期待する。</p>
---------------	---

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業(経営体育成型)) 坂井川右岸地区 概要図



凡例	
田	
畑	